

JInclusive ournal of E ducation

Printed 2017.0830

Online ISSN: 2189-9185

Published by Asian Society of Human Services



“A house in the Zamami”

Megumi MIYACHIKA

August 2017
VOL. 3

SHORT REPORT

通常の学級に在籍する肢体不自由児が必要とする合理的配慮

～やりにくさや不便さを感じる場面とその配慮事項の検討～

Reasonable Accommodations Required by Physically Handicapped Children Enrolled in Regular Classes: A Study on Discomfort and Inconvenient Circumstances and Their Corresponding Accommodations

石田 修¹⁾²⁾ (Osamu ISHIDA)

- 1) 筑波大学大学院人間総合科学研究科
(Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba)
- 2) さいたま市立仲本小学校
(Saitama Municipal Nakamoto Elementary Schools, Saitama)

<Key-words>

通常の学級, 肢体不自由, 合理的配慮

(regular classroom, physical disability, reasonable accommodation)

oishida.iworld@gmail.com (石田 修)

Journal of Inclusive Education, 2017, 3:57-64. © 2017 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

Although reasonable accommodations have been provided according to individual circumstances, the accumulation of information and experience regarding reasonable accommodations provided in regular classes is insufficient. Thus, there is room for investigation in this area. In this study, a questionnaire survey, based on free description, and group discussions were conducted on 42 teaching staff of special support schools for physically handicapped children in order to discover the issues encountered by physically handicapped children enrolled in regular classes as well as the corresponding countermeasures. As a result, five categories (movement, safety, living, learning, and understanding of disabilities) were extracted for “circumstances thought to impart discomfort and inconvenience to the physically handicapped children.” In particular, there were many responses regarding the aspect of living, and it was inferred that the teaching staff of special support schools for physically disabled children were concerned about issues in the aspect of living faced by physically handicapped children enrolled in regular classes. In addition, the “accommodations for difficulties,” revealed that the teaching staff believed that it is not only necessary to provide accommodations in response to physical limitations in the aspects of living, movement and learning, but also in response to the cognitive characteristics of physically handicapped children enrolled in regular classes.

Received
2017 / 5 / 5

Revised
2017 / 5 / 11

Accepted
2017 / 8 / 15

Published
2017 / 8 / 30

I. 問題と目的

2007 年 4 月の学校教育法改正により、障害の種別や程度に基づいて特別の場で指導を行う特殊教育から、障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う特別支援教育へと移行した。それに伴い、盲・聾・養護学校は特別支援学校に、特殊学級は特別支援学級に改められ、従来の障害種別に基づく対応だけではなく、知的発達の遅れを伴わない発達障害を含めた障害のある児童生徒のための組織的・専門的な支援体制の整備が進められている。

近年、国際的動向として統合教育に変わり、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みとして「インクルーシブ教育システム」（障害者の権利に関する条約第 24 条）の理念が提唱され、我が国においても 2012 年 7 月に、中央教育審議会初等中等教育分科会より「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」が出された。この報告のなかで、個人に必要な「合理的配慮」が提供される必要があること等が示された。

合理的配慮とは、障害者の人権と基本的自由及び実質的な機会の平等が障害のない人々と同様に保障されるために行われる「必要かつ適当な変更及び調整」である。今日では、「障害に基づく差別には、あらゆる形態の差別（合理的配慮の否定を含む）を含む」（障害者権利条約第 2 条定義）と示されるように、合理的配慮の行使は義務であり、合理的配慮の行使を行わないことは差別となる。合理的配慮は、個別の状況に応じて提供されるものであるが、特別支援学校では、これまでも個々の教育的ニーズに応じた配慮が自明の理として行われてきた。一方、通常の学級では、新たな概念である合理的配慮に対する理解や具体的な在り方・経験の集積が十分とは言えず、障害種別の合理的配慮については今後とも検討の余地があると思われる。

最近では、内閣府（2016）や国立特別支援教育総合研究所（2013）によって各障害種に対する合理的配慮の実践事例データベースの整備も進められており、障害特性の捉え方やそれに応じた具体的な配慮事項を整理することが求められている。特に、肢体不自由のある児童生徒については、肢体不自由特別支援学級の教員でさえも「障害特性に応じた指導についての情報が得にくい」と感じている現状があり（金森ら, 2011）、肢体不自由のある児童生徒が通級による指導を受けている数も全体の 0.08%とごく少数である（文部科学省, 2015）。

そのため、学習面の配慮だけでなく、生活面・安全面などへの特段の配慮も必要となる肢体不自由のある児童生徒が、通常の学級に在籍する場合にも安全で平等な教育を保障できるようにするためには、通常の学級特有の配慮事項をまとめることが必要であると考えた。

そこで、本研究では、肢体不自由特別支援学校の豊富な教育実践経験に基づく専門性を活かし、通常の学級における肢体不自由教育の合理的配慮に関する知見の更なる拡充を目的として、通常の学級に在籍する肢体不自由児が直面すると推測される課題とその対処法をまとめた。

Ⅱ．方法

1. 対象者

肢体不自由特別支援学校の教員 42 名を対象とした。対象者の内訳を下記に示す。

性別は、男性が 14 名、女性が 28 名であった。年齢は、20 歳代が 27 名、30 歳代が 6 名、40 歳代が 2 名、50 歳代以上が 7 名であった。教員経験年数は、5 年未満が 28 名、6 年から 10 年が 8 名、11 年から 20 年が 2 名、21 年から 30 年が 3 名、31 年以上が 3 名であった。そのうち特別支援学校・特別支援学級での教員経験年数は、5 年未満が 33 名、6 年から 10 年が 9 名であった。また、通常の学級での教員経験年数は 5 年未満が 7 名、6 年から 3 年が 9 名、11 年から 20 年が 5 名であり、21 名は通常の学級での教員経験はなかった。

2. アンケート調査の概要

通常の学級に在籍する肢体不自由児にとって「本人がやりにくさや不便さを感じると思われる場面」について、無記名式の自由記述で回答を求めた（回収率は 57.2%で、24 名を分析対象とした）。

自由記述の回答結果について、すべての回答から共通点がある記述を集めて複数のカテゴリーに分類し、ラベリングを行った。なお、1 つの回答に複数の内容の記述が含まれる場合には、文意が変わらないことに留意しつつ記述を内容ごとに区切って分類した。また、回答のカテゴリー分類後に再度記述内容を検討し、各回答を更に下位分類に分けてラベリングを行った。

3. グループディスカッションの概要

アンケート結果を集計後、対象者 42 名を各カテゴリーにグループ分けし、そのカテゴリーに属する「本人がやりにくさや不便さを感じると思われる場面」の回答を読み、各々の場面で必要と思われる配慮事項について話し合うよう求めた。各グループには、話し合った内容を書き取る記録者 1 名が参加し、話し合った内容をその場で書き取るようにした。書き取った内容は、後日、記録者を中心にして、各グループのメンバーでデータの整理を行った。

Ⅲ．結果

1. アンケートの結果

回答を分類してラベリングを行った結果、総記述数は 64 であり、「本人がやりにくさや不便を感じると思われる場面」は 5 つのカテゴリー（移動面・安全面・生活面・学習面・障害理解）が抽出された。これら 5 つのカテゴリーを更に下位分類に分けた（表 1）。

移動面には 2 つの下位分類が含まれ、合計記述数は 15 であった。安全面には 2 つの下位分類が含まれ、合計記述数は 11 であった。生活面には、他のカテゴリーより下位分類のカテゴリー数や記述数が多く、7 つの下位分類が含まれ、合計記述数は 23 であった。学習面には 4 つの下位分類が含まれ、合計記述数は 13 であった。障害理解には下位分類はみられず、合計記述数は 2 であった。

表 1 各カテゴリーの下位分類と記述数 (%)

カテゴリー名	下位分類	記述数
移動面	教室内移動	9
	教室間移動	6
安全面	環境整備	5
	災害時などの対応	6
生活面	身支度	2
	排泄	9
	食事	5
	休み時間	2
	掃除	3
	係活動	1
	コミュニケーション	1
学習面	日常生活用具	2
	教科指導	3
	実技教科	6
	特別活動	2
障害理解		2

2. グループディスカッションの結果

アンケート結果をもとにして、対象者 42 名を教員経験年数や専門性、対象者の希望などを考慮して、5 つのカテゴリー（移動面・安全面・生活面・学習面・障害理解）にグループ分けした。移動面は 8 名、安全面は 8 名、生活面は 10 名、学習面は 9 名、障害理解は 7 名にグループ分けした。それぞれのグループで「本人がやりにくさや不便さを感じると思われる場面」の回答を読み、必要と思われる配慮事項について話し合いをした。各グループでは、約 30 分間から約 45 分間にかけて話し合いが行われた。

グループディスカッションの結果、各カテゴリーの下位分類に対して表 2 のような配慮事項が話し合われた。

表 2 各カテゴリーの下位分類に属する記述と配慮事項の例

カテゴリー名	下位分類	不便さを感じる場面	配慮事項の例
移動面	教室内移動	- 座席間スペース - 座席配置 - ロッカーの荷物の出し入れ	- 車椅子が移動しやすいように車椅子の通り道を確保する。 - 車椅子の通り道を確保するため鞆や手提げはロッカーにしまう。 - 移動距離が少なく済むように座席を前方か入口付近にする。 - 車椅子が移動しやすいように段差を少なくする。 - ロッカーの高さは、車椅子に座っても取り出しやすい高さにする。
	教室間移動	- 特別教室への移動 - 階段の昇降 - 段差 - ドアの開閉	- 教室を1階にする。 - 階段の昇降にあたっては、特別支援教育支援員や友達に移動を手伝ってもらう。 - 階段を使わずに給食のワゴンを運ぶエレベーターで移動する。 - 段差に備えて、持ち運び式のスロープを用意する。
安全面	環境整備	- 廊下での衝突 - 障害物	- 大勢で移動する時は、列の1番端で移動をする。 - 廊下歩行のルールを校内で周知徹底する。 - 物を置いてはいけない箇所にテープなどで印をつけておく。
	災害時などの対応	避難方法	- 緊急時の応援教員を決めておく。 - 災害対応マニュアルに避難方法や応援教員などを明記し、災害対応シミュレーションをする。
生活面	身支度	- 更衣 - 身支度	- 更衣がある日は、短時間で着脱できる衣服を着用してくる（マジックテープやファスナーなど）。 - 体育の授業があるときは、家で体操着を着ていく。
	排泄	- 段差 - 引き戸 - 排泄介助の依頼	- 段差がある場合は、三角形の木片などを使って段差をなくす。 - トイレのドアが引き戸でない場合は、ドアをカーテン式にする。 - 排泄の介助が必要な場合は、同性の教員、養護教諭などに依頼し、介助方法を共通理解しておく。
	食事	- 給食当番 - 食具の扱いにくさ	- 号令係やストロー係になる。 - 給食用に自助具を持参する。 - 食形態の調整が必要な場合は、調理員に食形態の調整を依頼する。
	休み時間	休息の取り方	休息場所とマットを準備する。
	掃除	- できる掃除が限定される - 水道の蛇口の扱いにくさ	- 児童同士の相互理解のもと、掃除量を減らしたり、できる掃除を割り当てたりする。 - 水道の蛇口をレバータイプに交換する。

	係活動	・ できる係が限定される	・ 補助具を使ったりしながら、できる係を増やす。
	コミュニケーション	・ 意思表示の困難さ	・ 写真、絵カード、情報機器などを活用する。
学習面	日常生活用具	・ 机の高さ、幅 ・ 姿勢の不安定さ	・ 机の高さが底上げできる物を用意し、滑り止めを活用する。 ・ サイドテーブルを用意して、作業場所を確保する。
	教科指導	・ 書き取りが困難 ・ 文字の見えにくさ・捉えにくさ ・ 板書に時間がかかる	・ 書見台や拡大教科書を用意して、文字が見やすいようにする。 ・ 筆記具に補助具をつける。 ・ 文字が見やすく、書きやすいマス目の大きなノートを使用する。 ・ 板書計画をあらかじめ配り、見通しをもって学習を進められるようにする。 ・ 板書内容をデジタルカメラで撮影し、書き取る負担を軽減する。
	実技教科	・ 体育の参加方法 ・ 調理や裁縫 ・ 楽器の使用	・ 集団授業での参加が困難な場合は、体育の時間を自立活動の指導にあて、個別に指導する。 ・ プールで補助具、浮き輪、ライフジャケットなどを活用する。 ・ 複雑な動作を必要としない調理器具（ピーラーなど）を使用する。 ・ 本人の力で鳴らせる楽器を使ったり、スイッチを操作することで音が鳴る楽器を使用したりする。
	特別活動	・ 運動会、マラソン大会、校外学習への参加	・ 実態に合った競技への参加方法（距離の変更など）を考える。 ・ 児童の実態に応じて活躍の場を設ける（運動会の放送係など）。 ・ 校外学習では、下見の段階で休憩スペースの確認をしておく。
障害理解		・ 自他理解 ・ 障害理解	・ 学年や学級で、児童の障害について知る障害理解授業をする。 ・ 肢体不自由のある成人のゲストティーチャーを招聘し、校内の障害理解を促す。

IV. 考察

本研究では、通常の学級に在籍する肢体不自由児が直面すると推測される課題とその対処法について、肢体不自由特別支援学校教員 42 名を対象に自由記述によるアンケート調査とグループディスカッションを行った。アンケート調査の結果、「本人がやりにくさや不便さを感じると思われる場面」は、特に生活面に関する回答が多く、肢体不自由特別支援学校教員は通常の学級で生活面の問題を懸念していることが推察された。また、アンケート調査の結果をもとに「困難さに対する配慮事項」について、グループディスカッションを行った。その結果、肢体不自由特別支援学校教員は、通常の学級に在籍する肢体不自由児に対して身体

的制限による生活・移動・学習上の配慮だけでなく、実技教科への参加方法や視覚特性に伴う生活・学習上の配慮のように、認知特性に応じた配慮も必要であると考えていることが明らかになった。

通常の学級では、教科学習の困難さは運動障害に起因すると考えやすい傾向にあり（安藤・山下, 1995）、肢体不自由児の認知特性を踏まえた学習支援はあまり行われていない（安藤ら, 2006; 安藤ら, 2007）。また、小・中学校に在籍する肢体不自由児を受け持つ通常の学級担任は、肢体不自由児における学校生活上の課題として、移動や安全確保、活動の参加に関することを主な課題として挙げているが、認知特性に関する課題についてはほとんど挙げていない（安藤, 2014）。一方、本研究の結果から、肢体不自由特別支援学校の教員は、通常の学級に在籍する肢体不自由児に対して、身体的制限による生活・移動・学習上の配慮だけでなく、視覚などの認知特性に応じた配慮も必要であると考えていた。今後、通常の学級に在籍する肢体不自由児の障害特性に応じた合理的配慮を提供するためには、肢体不自由児が抱える特有の困難さとして、視覚などの認知特性が教科学習の困難さと関係する可能性があることを通常の学級の教員に向けて情報提供する必要があるだろう。

さらに、肢体不自由児の障害特性に応じた合理的配慮が提供されるためには、個別の状況に適した福祉用具や教材・教具も必要となることが推察される。本研究では、肢体不自由児はその障害特性から、給食用の自助具や筆記用の補助具、自作の教材・教具などの多種多様な福祉用具や教材・教具が必要である可能性が示唆された。しかしながら、通常の学級では、肢体不自由特別支援学校で日常的に使われている福祉用具や教材・教具が不足している現状も伺える。そのため、通常の学級に在籍する肢体不自由児が必要とする合理的配慮の一層の充実を図るためには、豊富な教材・教具が揃う肢体不自由特別支援学校のセンター的機能を活用して、福祉用具や教材・教具の貸し出しを行い、肢体不自由児の身体特性や認知特性に応じた環境を整備することが重要である。

今後、肢体不自由のある児童生徒を受け持つ通常の学級担任を対象に、学校生活の中で必要とされる配慮について更なる検討を加え、通常の学級における合理的配慮をより一層充実させていく必要があるだろう。

付記

アンケート調査およびグループディスカッションにご協力いただいたX市の肢体不自由特別支援学校の先生方に心からお礼申し上げます。本研究の実施にあたっては、X市の肢体不自由特別支援学校の先生方に研究の内容および結果の公表について、文書と口頭で説明を行い、同意を得た。また、公開すべき利益相反はない。

文献

- 1) 安藤隆男・山下利之(1995) 運動障害児の教科選択性の分析. 特殊教育学研究, 33(1), 1-8.
- 2) 安藤隆男(2014) 小・中学校における肢体不自由教育の充実と特別支援学校への期待(特集 小・中学校における肢体不自由教育). 肢体不自由教育, 217, 10-15.
- 3) 安藤隆男・野戸谷睦・任龍在・小山信博・丹野傑史・原優里乃・松本美穂子・森まゆ・渡邊憲幸(2006) 通常学級における脳性まひ児の学習の特性に関する教師の理解. 心身障害学研究, 30, 139-151.
- 4) 安藤隆男・渡邊憲幸・松本美穂子・任龍在・小山信博・丹野傑史(2007) 肢体不自由養護学校における地域支援の現状と課題. 障害学研究, 31, 65-73.
- 5) 金森克浩・長沼俊夫・徳永亜希雄・齊藤由美子・笹本健・小田亨(2011) 全国小・中学校肢体不自由特別支援学級の指導に関する調査. 日本特殊教育学会第 49 回大会発表論文集.
- 6) 国立特別支援教育総合研究所(2013) インクルーシブ教育システム構築モデル事業「合理的配慮」実践事例データベース. http://inclusive.nise.go.jp/?page_id=15
- 7) 中央教育審議会初等中等教育分科会(2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告).
- 8) 内閣府(2016) 合理的配慮等具体例データ集(合理的配慮サーチ).
<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/jirei/>
- 9) 文部科学省(2015) 平成 27 年度通級による指導実施状況調査結果について.

- Editorial Board -

Editor-in-Chief	Atsushi TANAKA	University of the Ryukyus (Japan)
Executive Editor	Changwan HAN	University of the Ryukyus (Japan)



Aiko KOHARA University of the Ryukyus (Japan)	Mika KATAOKA Kagoshima University (Japan)
Aoko CHINA National Institute of Vocational Rehabilitation (Japan)	Mikio HIRANO Tohoku Bunka Gakuen University (Japan)
Eonji KIM Hanshin PlusCare Counselling Center (Korea)	Nagako KASHIKI Ehime University (Japan)
Haejin KWON Ritsumeikan University (Japan)	Shogo HIRATA Ibaraki Christian University (Japan)
Hideyuki OKUZUMI Tokyo Gakugei University (Japan)	Takahito MASUDA Hirosaki University (Japan)
Iwao KOBAYASHI Tokyo Gakugei University (Japan)	Takashi NAKAMURA University of Teacher Education Fukuoka (Japan)
Kazuhito NOGUCHI Tohoku University (Japan)	Takeshi YASHIMA Joetsu University of Education (Japan)
Keita SUZUKI Kochi University (Japan)	Tomio HOSOBUCHI Saitama University (Japan)
Kenji WATANABE Kio University (Japan)	Toru HOSOKAWA Tohoku University (Japan)
Kohei MORI Kanda-Higashi Clinic, MPS Center (Japan)	Toshihiko KIKUCHI Mie University (Japan)
Liting CHEN Sophia School of Social Welfare (Japan)	Yoshifumi IKEDA Joetsu University of Education (Japan)

Editorial Staff

- Editorial Assistants	Mamiko OTA	University of the Ryukyus (Japan)
	Sakurako YONEMIZU	Asian Society of Human Services

Journal of Inclusive Education

VOL.3 August 2017

© 2017 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Atsushi TANAKA

Presidents Masahiro KOHZUKI • Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Journal of Inclusive Education
VOL.3 August 2017
CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

-
- Analysis of Teaching Method for IN-Child Showing Behavior Similar to ADHD.....**Mamiko OTA**, et al. 1
-
- Factors Affect Assessment of Educational Outcome about
Social Function for Children with Intellectual Disabilities.....**Natsuki YANO**, et al. 18
-
- Research on Recognition of Teacher's Expertise in Hearing Impairment Education:
Focus on Expertise such as Curriculum, Teaching Method and Characteristics and Psychology.....**Kohei MORI**, et al. 25
-

REVIEW ARTICLE

-
- Literature Research about the Support of Self-understanding and Career Decision-making
for High-school and University Students with Developmental Disorders..... **Hiroataka KUWAKI**, et al. 38
-

SHORT PAPERS

-
- The Verification of Reliability and Validity of Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT) for Standardization:
Based on the Data from Tochigi Prefecture.....**Haena KIM**, et al. 50
-
- Reasonable Accommodations Required by Physically Handicapped Children Enrolled in Regular Classes:
A Study on Discomfort and Inconvenient Circumstances and Their Corresponding Accommodations
..... **Osamu ISHIDA**. 57
-
- Survey on Information Disclosure Status of Disability Student Support Policy at National Universities:
Mainly on Information on the Homepage..... **Takeshi ODAGIRI**, et al. 65
-

ACTIVITY REPORTS

-
- The Transformation of Thoughts and Feelings of the Siblings of Severely Handicapped Children and the Surrounding People:
Interviews with Siblings during Adolescence..... **Ayaho OCHI**, et al. 77
-
- The Practical Study of the Systematical Life Unit Learning from 1st to 12th Grade of Special Support School:
Class Planning by Utilizing Career Development Support..... **Nagako KASHIKI**, et al. 87
-